

郡上市長 日置 敏明 様

# 提 言

平成27年11月4日

郡 上 市 議 会

### 1. 交流・移住の推進と定住対策

郡上市交流移住推進協議会に移住相談総合窓口を開設し、平成 26 年度は移住相談 160 件、相談会を通じての移住者 14 組 18 人となり、平成 20 年の設立以来、民間運営により着実に成果を上げている。今後の課題として、関東・関西など大都市圏へ向けて郡上をアピールするなどの、移住につながる取り組みが重要である。また、住居、就職、子育て支援を一体的に対応できる窓口の設置も必要であると考え。協議会の意向を尊重し、補完的な立場で移住促進に取り組まれない。

### 2. 結婚相談事業の拡充と地域連携

少子化・晩婚化対策の一環として、相談員 6 人により、毎週 2 回の結婚相談所を開設し、平成 26 年度はお見合い 17 組、結婚成立 6 組の成果を上げている。今年度は、企業間による婚活も進められているが、自治会と連携を深め、次代の担い手である消防団員を対象とした婚活にも取り組まれない。

### 3. 三世代同居の推進と住宅改修支援

安心して妊娠・出産・子育てができる環境、仕事と家庭を大切にす家族の絆を再認識できる三世代の同居を推進することは重要と考える。郡上市産材の活用に係る新築住宅への補助事業の実施などは、かなりの経済効果が実証されていることも含めて、若い世代に合った住宅整備や各世代が独立した時間の持てる部屋の確保など、同居に伴う住宅改修に対する支援に取り組まれない。

## 1. 自然エネルギーの更なる研究と実用化の推進について

本委員会の行政視察において、現在の発電技術とは発想が異なる装置で、発電能力にも優れる、小水力・風力発電技術を開発している会社を視察した。その後、当該会社が実用実験場所の候補地として本市を訪れている。これを機に、新自然エネルギー活用の先進地となるよう、政策に取り入れられたい。

## 2. 遊休農地の利活用等について

この度、議員全員参加の下、郡上市議会産業用大麻研究会を発足した。これは、産業用大麻栽培の可能性を追求するとともに、産業振興や文化継承、そして遊休農地の有効利用と雇用拡大に資する施策であり、大麻をはじめ、マコモ等の有用作物の作付について、検討・協力を賜りたい。

## 3. 獣害対策の更なる強化策について

- (1) 農林産物の生産意欲低下を防ぐため、新植地等の獣害対策にも力を入れられたい。
- (2) 狩猟免許取得、猟銃所持者を増やすための支援策及び猟友会組織の強化を求める。  
なお、イノシシ・シカ・サル・カワウ以外のハクビシン・アナグマ・ヌートリアの被害も増していることから、生態調査を実施するとともに、箱ワナなどの支援を含めた施策を積極的に検討されたい。

## 4. 異種の道（仮称）の推進について

本市にかかる当該道路（高鷲～高山市～明宝間）が、全国に先駆けたモデル事業となるよう、取り組まれたい。

## 5. 木材需要拡大に対応するための施策について

- (1) 木材搬出を支援するため、架線集材技術の継承や技術者育成に対し、更なる支援を求める。
- (2) 自伐林家に対する市単独補助制度の推進と搬出材に対する支援を求める。

## 6. 市単独事業の拡大について

急傾斜地崩壊対策及び水路改良・改修対策において、受益対象減少が原因による国県補助事業採択不能な箇所について、市単独事業で早期に対応されたい。

## 1. 子育て支援

(1) 市民サービスの向上のため、健康福祉部と教育委員会とに分かれている子育てに関する窓口を1本化することを検討、推進されたい。

また、郡上市の子育て支援や授乳室、オムツ交換所、子連れで出かけられる場所などの情報を集約した手軽に利用できるサイトを作成し、市内外に向けて発信すること。

(2) 第2子・第3子の減額規定における保育料と幼稚園使用料について格差があり、地域によって行政サービスの格差がみられる。保護者負担が軽減される方向での格差解消に努められたい。

また、子育て世代が集える居場所づくりについて、公園や児童館等の実態と子育て世代のニーズを調査し、地域間格差の解消に努められたい。

## 2. 市内2校の高校生通学負担の軽減

生徒数の減少によって郡上市内2校の存続が危ぶまれる状況であり、生徒を確保し「郡上人」を育てるため、市外から通う生徒も含めた2校の通学費用負担の軽減と、また、岐阜県へ工業科等の誘致を含め、専門学科の強化を図り、市内2校の存続に対し最大限の支援をされたい。

## 3. 郡上市スポーツ都市宣言

郡上市スポーツ都市宣言を發布し、トップアスリートの誕生を目指し、スポーツを通じた人材育成と市の活性化を図られたい。

- ・実績と実力のある人材を活用した後進の育成。
- ・体育協会の法人化を見据え、組織の充実と目標の明確化を図るとともに、スポーツ団体連絡協議会等の連絡を密にし、教育とともに高い目標をもって取り組む。
- ・市民の健康増進のため、スポーツレクリエーションを充実させる。

## 4. 「長良川世界農業遺産」、「白山ユネスコエコパーク」を生かした積極的な政策

長良川世界農業遺産認定、白山ユネスコエコパーク再認定に向けて、積極的な政策を推進されたい。

- ・水の清さと鮎・里山システム（文化、生活）をテーマに、長良川流域の行政と連携。
- ・歴史・文化・教育・自然における環白山連携を強化し、新たな魅力を創出。
- ・県内で唯一2つの認定を得る利点を生かし、更なる魅力を作りだし、日本のみならず世界からの誘客を目指す。